

1. 縫製工場従業員約 200 人が参加し、組合員の解雇をめぐってストライキ

3/16、プノンペン Dangkor 地区にある Siko 縫製工場では、200 人以上が参加してストライキをおこなった。問題は、新たな組合を設立しようとした労働者が解雇されたこと。National Trade Union Confederation (NTUC) 代表の Fa Saly 氏は、「Siko 工場で働いていた NTUC の Leng Chandara さんは、の支店を新しく設立しようとしたため解雇されました。これは差別です。工場は、労働組合を作らせるのが嫌だったようです」、と話す。また、ストライキに参加していた Nov Thida さんは、「以前から別の組合は存在していましたが、彼らは労働者のためになることは一切してくれません。だから、Chandara さんが新しく作ろうとしたのです」と話す。工場側の主担当者である Chhin Tongfa 氏は、「Chandara さんを解雇したのは、彼が私達に通達もないまま組合を組織しようとしたからです。これは、労働法に反する行動です」、と話した。しかし、Community Legal Education Center の労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、「組合の組織において、法は特に事前の通達を求めています」と話した。

2. GMAC が外部レポートを批判

カンボジアの縫製分野では労働権が侵害されていると、Human Rights Watch (HRW) はレポートを発行した。その約一週間後、国の縫製工場団体の GMAC がレポートに対して反論した。3/17、フェイスブックのページ上で GMAC は、『HRW のレポートは、縫製工場の労働者のごく一部に対してしかインタビューを行っていません。270 人を対象にインタビューをしたようですが、これは縫製業労働者全体のうちたった 0.038 パーセントです。全体数は 70 万人です』といった内容の投稿を行った。それに対して、HRW のシニアリサーチャー Aruna Kashyap 氏は、次のようなメールを送信し、『私たちのレポートは、労働者へのインタビューを超えた範囲で、多量のデータを元に分析したものです。GMAC と活動とともにしている ILO や、ILO 管轄の BetterFactory Program などが収集していたデータも使用しています。GMAC は、もっと丁寧にレポートを検査する必要があると思います』と述べた。

3. 労務省、HRW に異議を唱える

Human Rights Watch (HRW) が発表した、カンボジアの縫製セクターにおける労働権の侵害と汚職の蔓延に関するレポートに対し、労務省は『事実無根』と非難したうえで、「カンボジアの労働状況には透明性があり、管轄能力があるのは自分たちだ」、といった内容の声明を出した。労務省は HRW に対して、「プロフェッショナルではないようだ」と評価し、「Better Factories Cambodia (BFC) とともに長期的に行っている活動は、労働状況をより良いものに行っているはず」、と主張し、『HRW のレポートした内容は労務省のプロ意識を害するものであり、大変受け入れがたい』と声明は続く。こういった政府の反発に対して HRW のシニアリサーチャーである Aruna Kashyap 氏は、「政府は、縫製セクターにおける倫理面での改善には、誠実な取り組みを行っていないように思えます」と話した。

労務省は声明のなかで、政府が調査官を派遣し調査した工場は 2014 年で合計 7191 箇所以上と報告した。しかし、労務省から HRW へ、去年提出されていた書簡によると、2014 年が 11 ヶ月を過ぎた時点で、合計 1686 箇所の工場の調査を終え、うち 25 箇所に罰金を与えたとの報告をしている。この書簡は労務省の Ith Sam Heng 氏の署名で届いた間違いのないもので、どちらの報告も事実だとすると、政府は去年の最終の 1 ヶ月間だけで 5000 箇所以上の工場を調査したことになる。Kashyap 氏は、「もし 7151 箇所を本当に終えるためには、1 日 200 箇所は調査しなくてはならない計算です。事実だとしても、これでは調査の質は高いとはいえません。労務省はどれほどの額の罰金をとったのか、また、どういった点で罰金と判断したのかなど、そういった情報が明らかにされていない」と話す。

労務省のスポークスマンである Heng Sour 氏は、コメントを控えている。また、Community Legal Education Center の Moeun Tola 氏は、「労務省の反応は予想していました。分析的な批判を受け入れようしないのは、いつものことだから」と話した。労務省は、工場から個人的な支払いを受けたとされる元調査官についての情報も、何も明らかにしていないという。

4. M&S も、HRW のレポートに苦言

Human Rights Watch (HRW) のレポートのなかで、工場の運営に違法がある、として名前があがったイギリスの衣料ブランドである Marks & Spencer は、「カンボジア国内にあるサプライヤー工場でいったいどんな違法行為があったのかなど、なんの詳細も HRW から説明を受けていない」、と主張した。M&S は、こういった違法行為が横行している工場から衣料を買っているブランドの一つとして名前を上げられた。これに対して、イギリスの出版社である Just-Style に対して、次のような声明を出した。『HRW の主張を裏付けるような証拠は一つ一つ提示されていません。もし彼らがここにきて証拠を

出せるのであれば、もちろん私達はいつでも調査する気でいます』と。

HRW のリサーチャーである Aruna Kashyap 氏は、メールで、『私達は M&S に対して、すでに具体的にどこが違法であったのかを連絡しています。それに調査を行う際、彼らにいくつかの質問を出していますが、なんの返答もありませんでした。レポート発表にあたって、他のブランド企業は調査を円滑に行うために協力をしてくれていました。全てのブランド企業に、公平な情報提供を行っており、その上で建設的な話し合いも行ってきました。例えば H&M や Adidas は、私達の調査に納得し改善も進めてくれています。H&M は、サプライヤーが 2 年以内の短期雇用契約をなるべく減らすように活動しています。Adidas は、労働者への報復行動を撲滅するための箇条書きを工場に導入させています。M&S も、是非一度私達と話し合いの機会をもってくれるようお願いしています』とポスト紙に返答。

しかし、電話でのインタビューで M&S のスポークスマン Emily Dimmock 氏は、「HRW の問い合わせには全て回答したはずですが、それに、サプライヤーのうちどの工場に違反があったのかさえ、まだ教えてくれてはいません。もし HRW が証拠と具体的な工場名を提示してくれていれば、私達は調査を行っていたでしょう」と話した。

5. 日本企業、業務拡大に期待を寄せる

Japanese External Trade Organization の調査よれば、カンボジア国内の日本企業は、2015 年の売上と販売の状況が活発化する予想を立てており、今後も国内でのビジネス拡大を検討しているところが多いようだ。アジア太平洋地域に進出している日系企業を対象に行われた今回の調査では、カンボジア国内の 40 企業も調査対象に入っており、そのうち 80 パーセントが、2015 年中に業務拡大を考えている、との返答を出した。企業の景況感は 60 パーセントを超え、多くの日系企業が今後の活動にも前向きな計画を立てていることがわかった。プノンペンの JETRO は、能力のある労働者を求める企業は増える一方で、需要を満たすため国内の教育を充実させていかなくてはならない、と話しをした。「例えば Minebea and Sumi [Cambodia] Wiring Systems のように、大きな製造会社であれば、会社自体が敷地内に小学校を設備し、毎日仕事の前に勉強をさせる、といった方針をとっています」と話している。

6. カンボジアと日本、2 億 2000 万ドルの支援同意書にサイン

カンボジアと日本の両国が支援と貸付に関する同意書に、3 月末にサインをする予定だ。合わせて 2 億 2000 万ドルが、カンボジアの道路や衛生設備、都市配管網の設備などに投資される予定。外務省の発表によると、カンボジア外務官の Hor Namhong 氏と、日本大使館の隈丸大使が同意書にサインするのは 3 月 20 日を予定しているとのこと。支援金の約 40 億 2910 万円(3590 万ドル)は、Svay Rieng 州の Referral 病院の設備向上、プノンペンの交通網の整備、Ratanakiri 州のダム整備などに充てられる予定。また、無利息融資の 230 億円(1 億 9270 万ドル)は、プノンペンの電気網の拡大とアップグレード、そして Battambang と Meanchey を結ぶ国道 5 号線の整備に充てられる予定である。

7. マレーシアのペステック、送電線事業権獲得

マレーシアの電力設備会社ペステック・インターナショナルは 8 日、カンボジア子会社を通じ、同国の送電線の 25 年間の事業権を、カンボジア鉱業・エネルギー省とカンボジア電力公社(EDC)から獲得することで合意したと発表した。ペステックが 60%を出資するダイヤモンド・パワーが事業を担う。カンボジア東部のコンポンチャム州とクラチエ州を結ぶ 230 キロボルトの送電線を、BOT(建設・運営・譲渡)方式で建設する。2017 年 11 月末に完成予定で、北部ストゥントレン州のセサン下流第 2 水力発電所からの電力を送電する。建設費は 9,221 万米ドル(約 111 億円)を見込む。

8. バッファローが暴れて住民 4 人負傷

3/26、プノンペンの Russey Keo 地区で、バッファローが暴れ、4 人を負傷させ、うち 1 人が重傷を負った。Svay Pak の警察チーフ Hem Kemsam 氏は、「朝の 7 時 40 分、バッファローがストリート 598 付近で発見されました。攻撃的で、興奮した様子だと、発見した住民は話しています」と話した。被害者は、ラーメンを販売している Larch Pun さん 50 歳と、村の警備担当 Rong Roen さん 35 歳、そして、身元のわからないバイクタクシーのドライバーと 8 歳の男児である。警察官の Khem Sokhon 氏は、怪我をしたラーメン売りの夫でもあり「私の妻は、スープを作っていた炭火にバッファローが突進し、怪我をしました。煮立ったスープを身体に浴びたようです。それからバッファローは、近くでおかゆを食べていた男児に突進しました。バッファローを止めようとした



Roeun さんも攻撃され、膝と足首を負傷しました。その後、通りかかったバイクタクシーのドライバーにも攻撃しました」と話した。バッファローは 4 人を怪我させたのち、民家に押し入った。住民たちはなんとかバッファローを捕まえて、現地の警察に引き渡した。しかし、バッファローの飼い主はまだ見つかっていないので、責任の所在もわからないままです」と Kemsan は話した。また Sokhon 氏は、「わざとバッファローを逃がし、住民を怪我させたわけではないので、バッファローの飼い主を訴えることはしません。ただ、怪我人たちの治療代を補償してもらわなくてはなりません」と話した。

9. ミシェル・オバマ氏、少女と教育を語る



アメリカのファーストレディであるミシェル・オバマ夫人は、シェムリアップへの歴史的訪問の中で、市民が権利を行使することの重要性をカンボジアの人々に訴えた。今回の訪問はアメリカで推し進められている Let Girls Learn キャンペーンの一環であり、まだ女性が十分な教育を受けられていないカンボジアが、訪問国のひとつとなった。

彼女の訪問によりシェムリアップの雰囲気は高揚した。レストランを含め車道からも、車列に大勢の市民や旅行客が手を振った。訪問の初日には、カンボジアのファーストレディである Bun Rany 夫人とともに Hun Sen Prasat

Bakong 高校を訪れたが、そこでは、両国の旗を手を持ち子供達の、熱烈な歓迎を受けた。そして教育系の非営利団体 Room to Read に携わる少女 10 名とともに、学校を見学した。

ミシェル夫人は、「カンボジアにいる間はカンボジアの人権や教育について積極的に議論をしていきたい」、と訪問前から主張していた。ソフィテル・ホテルでは、政治的な発言も聴くことができた。「市民を完全に満足させることは、政府にとっては難しいものです。私の夫も、市民の非難や落胆の声を受け止めながら政治を行っています。しかしいずれは、市民を満足させることができるでしょう。それがアメリカという国です」、と夫人は話す。

その一方、National Institute of Education で行われたスピーチで、フン・セン首相は、アメリカ大使館や支援に対して、「もし本当に我々の国の教育を支援したいと願ってくれているのであれば、奨学金の件を早く実行させ、現金を送ってほしいと思っています」と訴え、「ホワイトハウスが提唱している Let Girls Learn のミッションは、とても素晴らしいことだと思いますが、支援したいのなら本当に実行に移してほしい。勉強がしたい少女と会い、話をするのは誰にでもできます。でも、この国には教育システムを完備させるお金がありません。“本当”の支援を待っているのです」と首相は述べている。また「ミシェル夫人の話聞いた際、てっきりアメリカが、シェムリアップで出会った少女 10 人の教育に対して(金銭的な)支援をするものだ、という印象を受けていました。しかしどうやら、お金を出すべきはカンボジア教育省のようです」と話している。

以上